利益の処分に関する書類

（平成22年６月30日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		774,341,444
当期総利益	774,341,444	
Ⅱ　積立金振替額		196,154
目的積立金	196,154	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		774,537,598

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	27,661,322		
一般管理費	697,613		
財務費用	641,119		
雑損	91		
臨時損失	4,306	29,004,453	
⑵　（控除）自己収入等			
大学院教育収益	△　111,353		
受託研究等収益	△　2,157,410		
寄附金収益	△　122,418		
資産見返寄附金戻入	△　313,235		
財務収益	△　13,714		
雑益	△　400,604		
臨時利益	△　2,624	△　3,121,360	
業務費用合計			25,883,092
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		6,537,402	
損益外固定資産除却相当額		2,337	6,539,739
Ⅲ　損益外減損損失相当額			123
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△　17,576
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			209,550
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	173,881		
政府出資等の機会費用	1,629,374		1,803,255
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			34,418,185

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	６～50年
構築物	７～50年
機械及び装置	７～17年
車両運搬具	６～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。